

平成 2 2 年度決算に基づく  
新地方公会計制度財務書類

(平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)

山 口 県 下 関 市  
平 成 2 3 年 1 2 月



## 目 次

### 1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

### 2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

### 3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

# 1. 普通会計財務書類について

## 1-1 普通会計財務書類作成にあたり

### (1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

### (2) 対象会計範囲

普通会計として一般会計及び土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を対象としています。

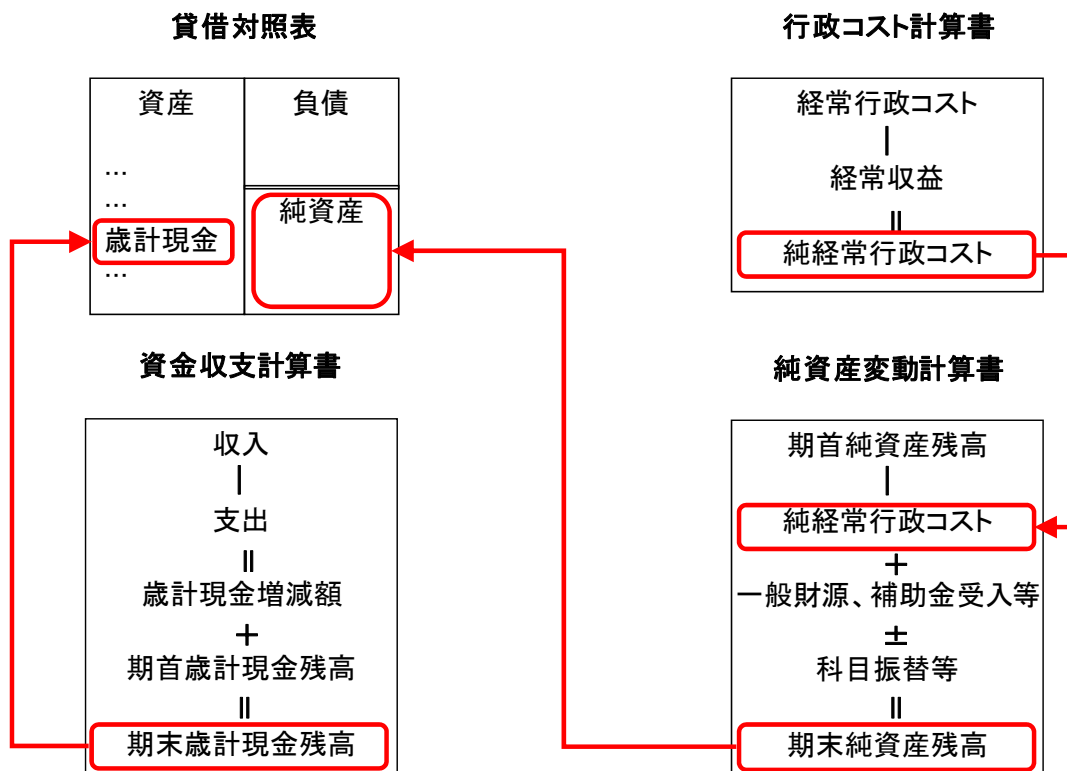
### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

### (5) 財務書類の関係



## 1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	427,744	1 固定負債	150,544
(1)有形固定資産	427,208	(1)地方債	131,583
(2)売却可能資産	536	(2)長期未払金	42
2 投資等	41,156	(3)退職手当引当金	18,919
(1)投資及び出資金	26,031	2 流動負債	18,853
(2)貸付金	1,185	(1)翌年度償還予定地方債	16,403
(3)基金等	11,150	(2)未払金	4
(4)長期延滞債権	3,290	(3)翌年度支払予定退職手当	1,397
(5)回収不能見込額	△ 500	(4)賞与引当金	1,049
3 流動資産	15,639	負債合計	169,397
(1)現金預金	15,033	純資産の部	
(うち歳計現金)	4,625	1 公共資産等整備国県補助金等	92,552
(2)未収金	606	2 公共資産等整備一般財源等	284,974
		3 その他一般財源等	△ 62,641
		4 資産評価差額	257
		純資産合計	315,142
資産合計	484,539	負債及び純資産合計	484,539

## ○各種指標による分析

### 1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	差引
公共資産合計(A)	429,427	427,744	
地方債残高等(B)	148,664	148,032	
純資産合計(C)	314,154	315,142	
将来世代の負担比率(B/A)	34.62%	34.61%	△ 0.01%
過去・現世代の負担比率(C/A)	73.16%	73.68%	0.52%

### 2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	差引
歳入総額(A)	130,441	123,013	
資産合計(B)	484,881	484,539	
歳入額対資産比率(B/A)	3.72	3.94	0.22

※歳入総額=資金収支計算書歳入合計+期首歳計現金残高

### 1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	19,314	19.5%	1,511	3,658	2,463	2,284	1,283	2,194	5,440	481			0
(1)人件費	1,485	1.5%	132	256	192	225	104	223	342	11			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,050	1.1%	76	200	136	126	70	121	294	27			0
(3)賞与引当金繰入額	21,849	22.1%	1,719	4,114	2,791	2,635	1,457	2,538	6,076	519			0
小計	12,824	13.0%	912	3,719	795	3,376	1,004	517	2,467	33			1
2	1,281	1.3%	878	222	18	118	21	1	23	0			
(1)物件費	13,038	13.2%	5,512	2,805	330	1,669	2,059	119	544				
(2)維持補修費	27,143	27.4%	7,302	6,746	1,143	5,163	3,084	637	3,034	33			1
(3)減価償却費	24,172	24.4%		527	23,523	122							
小計	4,981	5.0%	152	739	1,475	746	986	80	781	22			0
(1)社会保険給付	16,393	16.6%	4,188	0	9,873	1,521	673	29	109				0
(2)補助金等	1,928	1.9%	1,050	0	425	82	329	0	42				0
(3)他会計等への支出額	47,474	47.9%	5,390	1,266	35,296	2,471	1,988	109	932	22			0
(4)他団体への 公共資産等補助金等	2,269	2.3%									2,269		
小計	287	0.3%										287	
(1)支払利息	△3	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			△3
(2)回収不能見込計上額	2,553	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,269	287	△3
(3)その他行政コスト	99,019		14,411	12,126	39,230	10,269	6,529	3,284	10,042	574	2,269	287	△2
小計			14.6%	12.2%	39.6%	10.4%	6.6%	3.3%	10.1%	0.6%	2.3%	0.3%	0.0%
経常行政コスト													
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	884	985	361	1,022	51	6	138	0	152	0	1,011
2 分担金・負担金・寄附金 <td>c</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>968</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td>	c	2	1	968	12	9	0	2	0	0	0	30
経常収益合計	d	886	986	1,329	1,034	60	6	140	0	152	0	1,041
d/a		6.1%	8.1%	3.4%	10.1%	0.9%	0.2%	1.4%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%

(差引) 純経常行政コスト	a-d	13,525	11,140	37,901	9,235	6,469	3,278	9,902	574	2,117	287	△2	△1,041
---------------	-----	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	----	--------



○各種指標による分析

1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成21年度			平成22年度			受益者負担率 差引
	コスト	負担	受益者 負担率	コスト	負担	受益者 負担率	
生活インフラ・国土保全	14,622	889	6.1%	14,411	886	6.1%	0.1%
教育	12,570	1,071	8.5%	12,126	986	8.1%	△ 0.4%
福祉	34,667	1,265	3.6%	39,230	1,329	3.4%	△ 0.3%
環境衛生	10,270	1,133	11.0%	10,269	1,034	10.1%	△ 1.0%
産業振興	6,924	64	0.9%	6,529	60	0.9%	0.0%
消防	3,320	7	0.2%	3,284	6	0.2%	0.0%
総務	14,958	142	1.0%	10,042	140	1.4%	0.3%
議会	603	0	0.0%	574	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	100,527	5,419	5.4%	99,019	5,634	5.7%	0.3%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものと不一致

## 1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっています。

純資産変動計算書  
〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	314,154	93,003	281,988	△ 61,055	218
純経常行政コスト	△ 93,385			△ 93,385	
一般財源					
地方税	34,123			34,123	
地方交付税	28,889			28,889	
その他行政コスト充当財源	7,446			7,446	
補助金等受入	24,458	3,108		21,350	
臨時損益	△ 582			△ 582	
科目振替	0	△ 3,559	2,986	573	
資産評価替えによる変動額	39				39
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	315,142	92,552	284,974	△ 62,641	257

## 1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産等整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書  
〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	22,547
物件費	12,824
社会保障給付	24,172
補助金等	4,981
支払利息	2,269
他会計等への繰出支出	12,237
その他支出	2,365
<b>支 出 合 計</b>	<b>81,395</b>
地方税	34,184
地方交付税	28,889
国県補助金等	20,997
使用料・手数料	3,904
分担金・負担金・寄附金	1,011
諸収入	2,533
地方債発行額	6,705
基金取崩額	1,188
その他収入	4,234
<b>収 入 合 計</b>	<b>103,645</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>22,250</b> <sup>A</sup>

<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	11,335
公共資産整備補助金等支出	1,928
他会計等への繰出支出	229
<b>支 出 合 計</b>	<b>13,492</b>
国県補助金等	3,462
地方債発行額	4,663
基金取崩額	0
その他収入	875
<b>収 入 合 計</b>	<b>9,000</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 4,492</b> <sup>B</sup>

<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	2
貸付金	3,843
基金積立額	2,595
定額運用基金への繰出	2
他会計等への繰出支出	4,148
地方債償還額	12,907
長期未払金支払支出	4
<b>支 出 合 計</b>	<b>23,501</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,971
基金取崩額	0
地方債発行額	912
公共資産等売却収入	527
その他収入	777
<b>収 入 合 計</b>	<b>6,187</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 17,314</b> <sup>C</sup>

翌年度繰上充用金増減額	0 <sup>D</sup>
当年度歳計現金増減額	444 <sup>E=A+B+C+D</sup>
期首歳計現金残高	4,181 <sup>F</sup>
期末歳計現金残高	4,625 <sup>G=E+F</sup>

## 2. 連結財務書類について

### 2-1 連結財務書類作成にあたり

#### (1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### (2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

#### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道会計、公共下水道事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成22年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

#### (5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

#### (6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

## ○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		港湾特別会計の一部
		土地取得特別会計
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		公共下水道事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部
		臨海土地造成事業特別会計
		渡船特別会計
		市場特別会計
		観光施設事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		漁業集落環境整備事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	競艇事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		老人保健特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
	3. 一部事務組合・広域連合	豊浦大津環境浄化組合
		山口県市町総合事務組合
山口県後期高齢者医療広域連合		
4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学	
5. 地方三公社	下関市土地開発公社	
6. 第三セクター等	(財)下関市公営施設管理公社	
	(財)下関市文化振興財団	
	(財)下関市海洋少年団育成会	
	(財)下関海洋科学アカデミー	
	(財)菊川建設労働者福祉センター	
	菊川町まちづくり(株)	
	(株)豊田ふるさとセンター	
	(財)豊田湖畔公園管理財団	
	(有)豊田あぐりサービス	
	(社)豊浦産業振興事業団	
	(株)フィッシャリーナむろつ	
	(社)豊北町ふるさと産業振興公社	
	(財)下関市水道サービス公社	
	社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。

## 2-2 連結貸借対照表

### 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>1 公共資産</b>	<b>660,934</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>256,980</b>
(1)有形固定資産	660,368	(1)地方公共団体	232,300
(2)無形固定資産	29	(2)関係団体	5,453
(3)売却可能資産	537	(3)長期未払金	77
<b>2 投資等</b>	<b>19,544</b>	(4)引当金	19,134
(1)投資及び出資金	2,172	(5)その他	16
(2)貸付金	597	<b>2 流動負債</b>	<b>36,843</b>
(3)基金等	13,170	(1)翌年度償還予定額	23,333
(4)長期延滞債権	5,187	(2)短期借入金	4,248
(5)回収不能見込額	△ 1,582	(3)未払金	6,126
<b>3 流動資産</b>	<b>38,761</b>	(4)翌年度支払予定退職手当	1,480
(1)資金	28,384	(5)賞与引当金	1,053
(2)未収金	6,123	(6)その他	603
(3)販売用不動産	3,832	<b>負債合計</b>	<b>293,823</b>
(4)その他	992	<b>純資産の部</b>	
(5)回収不能見込額	△ 570		
<b>4 繰延勘定</b>	<b>140</b>	<b>純資産合計</b>	<b>425,556</b>
<b>資産合計</b>	<b>719,379</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>719,379</b>

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	28,076	13.3%	2,133	4,329	3,556	7,767	1,731	2,197	5,882	481			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,062	1.0%	203	292	193	598	119	226	420	11			0
(3)賞与引当金繰入額	1,191	0.6%	76	338	137	128	69	121	295	27			0
小計	31,329	14.9%	2,412	4,959	3,886	8,493	1,919	2,544	6,597	519			0
(1)物件費	24,950	11.8%	2,415	4,254	2,174	11,528	1,827	517	2,201	33			1
(2)維持補修費	1,973	0.9%	1,047	256	25	555	52	1	37	0			
(3)減価償却費	20,677	9.8%	10,037	2,843	338	4,279	2,517	119	544				
小計	47,600	22.6%	13,499	7,353	2,537	16,362	4,396	637	2,782	33			1
(1)社会保障給付	68,505	32.5%		527	67,856	122							
(2)補助金等	52,707	25.0%	151	597	49,648	372	1,034	82	801	22			0
(3)他会計等への支出額	173	0.1%	749	0	△ 638	△ 76	0	29	109				0
(4)他団体への 公共資産補助金等	1,928	0.9%	1,050	0	425	82	329	0	42				0
小計	123,313	58.6%	1,950	1,124	117,291	500	1,363	111	952	22			0
(1)支払利息	5,108	2.4%									5,108		
(2)回収不能見込計上額	830	0.4%										830	
(3)その他行政コスト	2,405	1.1%	638	0	672	254	822	0	22	0			△ 3
小計	8,343	4.0%	638	0	672	254	822	0	22	0			△ 3
経常行政コスト a	210,585		18,499	13,436	124,386	25,609	8,500	3,292	10,353	574	5,108	830	△ 2
(構成比率)			8.8%	6.4%	59.1%	12.2%	4.0%	1.6%	4.9%	0.3%	2.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,614		884	985	364	1,022	52	6	138	0	152		1,011
2 分担金・負担金・寄附金	22,088		159	1	18,027	154	59	0	4	0	0		3,684
3 保険料	13,605				13,605								
4 事業収益	24,055		4,595	1,346	584	16,242	1,103	0	185	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	2,760		1,236	50	105	349	973	0	47	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 3		101	0	163	△ 39	△ 228	0	0	0	0		0
経常収益 b	67,119		6,975	2,382	32,848	17,728	1,959	6	374	0	152		4,695
b/a	31.9%		37.7%	17.7%	26.4%	69.2%	23.0%	0.2%	3.6%	0.0%	3.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	143,466		11,524	11,054	91,538	7,881	6,541	3,286	9,979	574	4,956	830	△ 2
													△ 4,695

2 - 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書  
 ( 自平成22年4月1日  
 至平成23年3月31日 )

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	422,151
純経常行政コスト	△ 143,466
一般財源	
地方税	34,123
地方交付税	28,889
その他行政コスト充当財源	23,726
補助金等受入	60,529
臨時損益	△ 916
出資の受入・新規設立	△ 39
資産評価替えによる変動額	△ 1,085
無償受贈資産受入	1,217
その他	427
期末純資産残高	425,556



## 2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書  
 ( 自平成22年4月1日  
 至平成23年3月31日 )

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,175
物件費	22,576
社会保障給付	68,584
補助金等	52,737
支払利息	5,108
その他支出	5,930
支出合計	187,110
地方税	34,184
地方交付税	28,889
国県補助金等	54,713
使用料・手数料	3,908
分担金・負担金・寄附金	22,042
保険料	13,127
事業収入	23,487
諸収入	19,316
地方債発行額	6,705
長期借入金借入額	4
短期借入金借入額	438
基金取崩額	605
その他収入	5,921
収入合計	213,339
経常的収支額	26,229 <sup>A</sup>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,871
公共資産整備補助金等支出	2,118
地方独立行政法人公共資産整備支出	27
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	457
第三セクター等公共資産整備支出	15
支出合計	22,488
国県補助金等	5,395
地方債発行額	9,865
長期借入金借入額	405
基金取崩額	0
その他収入	1,098
収入合計	16,763
公共資産整備収支額	△ 5,725 <sup>B</sup>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	3,846
基金積立額	1,552
定額運用基金への繰出	2
地方債償還額	20,950
長期借入金返済額	483
短期借入金減少額	438
長期未払金支払支出	4
その他支出	△ 424
支出合計	26,853
国県補助金等	499
貸付金回収額	3,975
基金取崩額	10
地方債発行額	2,039
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	527
収益事業純収入	△ 115
その他収入	1,496
収入合計	8,431
投資・財務的収支額	△ 18,422 <sup>C</sup>

翌年度繰上充用金増減額	△ 144 <sup>D</sup>
当年度歳計現金増減額	1,938 <sup>E=A+B+C+D</sup>
期首歳計現金残高	26,449
期末歳計現金残高	28,384

### 3 - 3 資料編

3 - 1 普通会計財務書類(単位：千円)

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

3 - 3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3 - 4 用語の解説

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	131,582,493
①生活インフラ・国土保全	216,975,021	(2) 長期未払金	
②教育	110,740,851	①物件の購入等	41,426
③福祉	5,048,750	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	24,748,326	③その他	0
⑤産業振興	52,337,394	長期未払金計	41,426
⑥消防	1,999,038	(3) 退職手当引当金	18,919,424
⑦総務	15,358,210	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	427,207,590	固定負債合計	150,543,343
(2) 売却可能資産	536,556		
公共資産合計	427,744,146	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	16,402,801
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	26,036,300	(3) 未払金	4,123
②投資損失引当金	△ 5,358	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,397,048
投資及び出資金計	26,030,942	(5) 賞与引当金	1,049,215
(2) 貸付金	1,184,928	流動負債合計	18,853,187
(3) 基金等		負債合計	169,396,530
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,764,273	[純資産の部]	
③土地開発基金	5,300,026	1 公共資産等整備国庫補助金等	92,551,506
④その他定額運用基金	85,222	2 公共資産等整備一般財源等	284,974,091
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 62,640,570
基金等計	11,149,521	4 資産評価差額	257,257
(4) 長期延滞債権	3,290,060	純資産合計	315,142,284
(5) 回収不能見込額	△ 499,548		
投資等合計	41,155,903		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,435,618		
②減債基金	972,603		
③歳計現金	4,624,862		
現金預金計	15,033,083		
(2) 未収金			
①地方税	462,883		
②その他	163,975		
③回収不能見込額	△ 21,176		
未収金計	605,682		
流動資産合計	15,638,765		
資 産 合 計	484,538,814	負債・純資産合計	484,538,814

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,414,833 千円
②教育	234,724 千円
③福祉	3,068,073 千円
④環境衛生	3,109,873 千円
⑤産業振興	11,659,132 千円
⑥消防	38,207 千円
⑦総務	920,046 千円
計	64,444,888 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,899,452 千円
②地方債	19,636,773 千円
③一般財源等	38,908,663 千円
計	64,444,888 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,198,965 千円
②債務保証又は損失補償	3,893,040 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	12,257,977 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち96,712,992千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	192,625,588 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	120,413,092 千円	120,413,092 千円	
債務負担行為支出予定額	462,653 千円	45,549 千円	417,104 千円
公営事業地方債負担見込額	47,943,035 千円		47,943,035 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	585,367 千円		585,367 千円
退職手当負担見込額	20,316,472 千円	20,316,472 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,904,969 千円	0 千円	2,904,969 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	159,390,274 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,238,177 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,667,948 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	127,484,149 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,235,314 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は111,532,533千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は260,582,720千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活・介護・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	19,314,058	19.5%	1,511,314	3,658,426	2,463,265	2,283,838	1,282,597	5,440,090	480,618			0		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,484,781	1.5%	132,013	256,126	191,850	224,856	104,906	341,645	10,871			0		
	(3)賞与引当金繰入額	1,049,215	1.1%	75,727	199,637	135,463	126,378	69,555	294,379	26,718			0		
	小計	21,848,054	22.1%	1,719,054	4,114,188	2,790,578	2,635,072	1,457,058	6,076,113	518,207			0		
2	(1)物件費	12,823,841	13.0%	911,915	3,719,685	795,374	3,375,758	1,003,819	2,467,438	32,572			490		
	(2)維持補修費	1,281,049	1.3%	878,069	222,460	17,874	117,826	20,884	22,994	0					
	(3)減価償却費	13,038,089	13.2%	5,511,625	2,804,415	330,372	1,669,059	2,059,231	544,384						
	小計	27,142,979	27.4%	7,301,609	6,746,560	1,143,620	5,162,643	3,083,934	3,034,816	32,572			490		
3	(1)社会保障給付	24,171,951	24.4%		526,561	23,523,158	122,232								
	(2)補助金等	4,981,117	5.0%	152,335	739,344	1,474,908	746,046	986,109	780,926	22,262			0		
	(3)他会計等への支出額	16,392,928	16.6%	4,187,851		9,872,777	1,521,126	673,239	108,631				0		
	(4)他団体への 公共資産補助金等	1,928,288	1.9%	1,049,967	0	425,291	81,823	329,078	42,129				0		
	小計	47,474,284	47.9%	5,390,153	1,265,905	35,296,134	2,471,227	1,988,426	108,491	931,686	22,262		0		
4	(1)支払利息	2,268,813	2.3%								2,268,813				
	(2)回収不能見込計上額	286,508	0.3%									286,508			
	(3)その他行政コスト	△ 2,047	0.0%					0					△ 2,047		
	小計	2,553,274	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	2,268,813	286,508	△ 2,047		
	経常行政コスト (構成比率)	99,018,591		14,410,816	12,126,653	39,230,332	10,266,942	6,529,418	10,042,615	573,041	2,268,813	286,508	△ 1,557		
	(構成比率)			14.6%	12.2%	39.6%	10.4%	6.6%	10.1%	0.6%	2.3%	0.3%	0.0%		
【経常収益】															
1	使用料・手数料	4,609,445		883,593	985,214	360,573	1,022,156	51,577	138,218	0	151,781		0	1,010,354	
2	分担金・負担金・寄附金	1,024,401		1,550	1,293	968,216	12,214	8,828	2,147	0	0		0	30,153	
	経常収益合計	5,633,846		885,143	986,507	1,328,789	1,034,370	60,405	140,365	0	151,781		0	1,040,507	
	d/a	5.7%	6.1%	8.1%	3.4%	3.4%	10.1%	0.9%	1.4%	0.0%	6.7%		0.0%		
	(差引) 純経常行政コスト a-d	93,384,745		13,525,673	11,140,146	37,901,543	9,234,572	6,469,013	9,902,250	573,041	2,117,032	286,508	△ 1,557	△ 1,040,507	

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	314,154,114	93,003,075	281,987,858	△ 61,055,271	218,452
純経常行政コスト	△ 93,384,745			△ 93,384,745	
一般財源					
地方税	34,122,830			34,122,830	
地方交付税	28,888,935			28,888,935	
その他行政コスト充当財源	7,445,836			7,445,836	
補助金等受入	24,458,748	3,107,864		21,350,884	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,084,130			△ 1,084,130	
公共資産除売却損益	507,249			507,249	
投資損失	△ 5,358			△ 5,358	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,346,014	△ 4,346,014	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,254	19,254	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,817,740	△ 4,817,740	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,347,031	5,347,031	
減価償却による財源増		△ 3,559,433	△ 9,478,656	13,038,089	
地方債償還等に伴う財源振替			8,667,420	△ 8,667,420	
資産評価替えによる変動額	38,805				38,805
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	315,142,284	92,551,506	284,974,091	△ 62,640,570	257,257

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 資金収支計算書 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,546,641
物件費	12,823,841
社会保障給付	24,171,951
補助金等	4,981,165
支払利息	2,268,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,237,423
その他支出	2,365,179
支出合計	81,395,013
地方税	34,183,610
地方交付税	28,888,935
国県補助金等	20,996,910
使用料・手数料	3,903,797
分担金・負担金・寄附金	1,011,392
諸収入	2,533,503
地方債発行額	6,705,317
基金取崩額	1,187,808
その他収入	4,234,191
収入合計	103,645,463
経常的収支額	22,250,450

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,335,045
公共資産整備補助金等支出	1,928,288
他会計等への建設費充当財源繰出支出	228,577
支出合計	13,491,910
国県補助金等	3,461,838
地方債発行額	4,662,653
基金取崩額	0
その他収入	874,957
収入合計	8,999,448
公共資産整備収支額	△ 4,492,462

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,206
貸付金	3,843,027
基金積立額	2,595,255
定額運用基金への繰出支出	1,587
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,148,301
地方債償還額	12,906,561
長期未払金支払支出	4,120
支出合計	23,501,057
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,971,081
基金取崩額	0
地方債発行額	912,200
公共資産等売却収入	526,503
その他収入	777,298
収入合計	6,187,082
投資・財務的収支額	△ 17,313,975

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	444,013
期首歳計現金残高	4,180,849
期末歳計現金残高	4,624,862

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10,434千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		118,831,993 千円
地方債発行額	△	12,280,170
財政調整基金等取崩額	△	1,000,000
支出総額	△	118,387,980
地方債元利償還額		15,164,940
財政調整基金等積立額		1,625,541
基礎的財政収支		3,954,324 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額13,435,755千円(支出額12,941,228千円)があります。

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>245,403,397</u>	①普通会計地方債 <u>131,582,493</u>
②教育 <u>115,237,362</u>	②公営事業地方債 <u>100,717,149</u>
③福祉 <u>5,058,624</u>	地方公共団体計 <u>232,299,642</u>
④環境衛生 <u>204,191,155</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>59,941,410</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>486,464</u>
⑥消防 <u>1,999,038</u>	②地方三公社長期借入金 <u>4,948,432</u>
⑦総務 <u>15,360,956</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>17,460</u>
⑧収益事業 <u>13,176,165</u>	関係団体計 <u>5,452,356</u>
⑨その他 <u>2</u>	(3) 長期未払金 <u>77,326</u>
有形固定資産計 <u>660,368,109</u>	(4) 引当金 <u>19,134,299</u>
(2) 無形固定資産 <u>29,440</u>	(うち退職手当等引当金) <u>19,129,857</u>
(3) 売却可能資産 <u>536,556</u>	(うちその他の引当金) <u>4,442</u>
公共資産合計 <u>660,934,105</u>	(5) その他 <u>16,340</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>256,979,963</u>
(1) 投資及び出資金 <u>2,172,438</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>597,044</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>13,170,409</u>	①地方公共団体 <u>23,233,728</u>
(4) 長期延滞債権 <u>5,174,516</u>	②関係団体 <u>98,903</u>
(5) その他 <u>11,860</u>	翌年度償還予定額計 <u>23,332,631</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 1,582,170</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>4,248,311</u>
投資等合計 <u>19,544,097</u>	(3) 未払金 <u>6,125,711</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,479,964</u>
(1) 資金 <u>28,383,601</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,052,796</u>
(2) 未収金 <u>6,122,963</u>	(6) その他 <u>603,196</u>
(3) 販売用不動産 <u>3,831,839</u>	流動負債合計 <u>36,842,609</u>
(4) その他 <u>992,750</u>	負債合計 <u>293,822,572</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 570,153</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>38,761,000</u>	純資産合計 <u>425,556,400</u>
4 繰延勘定 <u>139,770</u>	負債及び純資産合計 <u>719,378,972</u>
資産合計 <u>719,378,972</u>	

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	28,076,060	13.3%	2,132,528	4,329,343	3,556,337	7,766,725	1,730,652	2,197,443	5,882,396	480,636	0	0	0
(1)人件費	2,061,413	1.0%	203,065	291,918	193,376	597,611	119,120	225,607	419,847	10,868	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,191,091	0.6%	75,727	337,932	136,979	128,265	69,555	121,370	294,545	26,719	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	31,328,564	14.9%	2,411,320	4,959,193	3,886,692	8,492,601	1,919,327	2,544,421	6,596,788	518,223	0	0	0
小計	24,949,662	11.8%	2,415,173	4,254,158	2,173,976	11,528,512	1,827,093	5,167,900	2,200,891	32,579	0	0	490
(1)物件費	1,973,007	0.9%	1,047,466	256,274	25,065	554,748	51,218	942	37,294	0	0	0	0
(2)維持補修費	20,677,080	9.8%	10,036,719	2,842,644	337,853	4,279,316	2,517,018	119,003	544,487	40	0	0	0
(3)減価償却費	47,599,748	22.6%	13,499,358	7,353,075	2,536,894	16,362,576	4,395,329	6,367,350	2,782,672	32,619	0	0	490
小計	68,505,268	32.5%	526,561	597,095	49,647,130	372,041	1,034,487	81,735	80,121	22,266	0	0	0
(1)社会保障給付	52,706,024	25.0%	150,050	597,095	49,647,130	372,041	1,034,487	81,735	80,121	22,266	0	0	0
(2)補助金等	1,739,111	0.1%	749,989	0	△ 637,858	△ 75,155	0	29,304	109,631	0	0	0	0
(3)他会計等への支出額	1,928,288	0.9%	1,049,967	0	425,291	81,823	329,078	0	42,129	0	0	0	0
(4)他団体への 公費等整備補助金等	123,313,491	58.6%	1,949,006	1,123,656	117,291,038	500,941	1,363,565	111,039	951,981	22,266	0	0	0
小計	5,108,214	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,108,214	0	0
(1)支払利息	829,533	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	829,533	0	0
(2)回収不能戻込計上額	2,405,458	1.1%	638,417	0	671,977	253,663	821,610	0	21,838	0	0	△ 2,047	0
(3)その他行政コスト	8,343,205	4.0%	638,417	0	671,977	253,663	821,610	0	21,838	0	5,108,214	0	△ 2,047
小計	210,585,009	8.8%	18,498,101	13,435,925	124,386,600	25,609,781	8,499,831	3,292,195	10,353,278	573,108	5,108,214	829,533	△ 1,557
経常行政コスト a	(構成比率)												
			8.8%	6.4%	59.1%	12.2%	4.0%	1.6%	4.9%	0.3%	2.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,613,341	883,593	364,263	1,022,156	51,577	5,979	138,424	151,781	0 <th>1,010,354</th>	1,010,354	
2 分担金・負担金・寄附金	22,088,554	159,374	18,027,272	154,316	58,580	0	3,582	0	0	3,684,137	
3 保険料	13,605,169	0	13,605,169	0	0	0	0	0	0	0	
4 事業収益	24,055,610	4,594,832	584,615	16,241,750	1,103,676	0	185,053	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	2,759,161	1,235,589	104,749	348,844	972,894	0	46,703	0	0	0	
6 他会計補助金等	△ 2,499	101,028	0	△ 38,993	△ 227,229	0	0	0	0	0	
経常収益 b	67,119,336	6,974,416	32,848,763	17,728,073	1,959,488	59,790	373,762	151,781	0	4,694,491	
b/a	31.9%	37.7%	26.4%	69.2%	23.1%	0.2%	3.6%	3.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	143,465,673	11,523,685	91,537,837	7,881,708	6,540,333	3,286,216	9,979,516	4,956,433	829,533	△ 1,557	△ 4,694,491



3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

## 連結純資産変動計算書

( 自 平成22年4月 1 日 )  
( 至 平成23年3月31日 )

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	422,150,689
純経常行政コスト	△ 143,465,673
一般財源	
地方税	34,122,830
地方交付税	28,888,935
その他行政コスト充当財源	23,725,781
補助金等受入	60,529,318
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,084,130
公共資産除売却損益	312,241
投資損失	△ 5,358
収益事業純損失	△ 138,930
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 39,021
資産評価替えによる変動額	△ 1,085,058
無償受贈資産受入	1,217,360
その他	427,416
<b>期末純資産残高</b>	<b>425,556,400</b>

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結資金収支計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,175,091
物件費	22,575,885
社会保障給付	68,583,571
補助金等	52,737,289
支払利息	5,108,181
その他支出	5,930,413
支出合計	187,110,431
地方税	34,183,610
地方交付税	28,888,935
国県補助金等	54,713,229
使用料・手数料	3,907,693
分担金・負担金・寄附金	22,042,403
保険料	13,126,684
事業収入	23,487,003
諸収入	19,316,511
地方債発行額	6,705,317
長期借入金借入額	4,229
短期借入金増加額	437,608
基金取崩額	605,040
その他収入	5,921,136
収入合計	213,339,398
経常的収支額	26,228,968

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,871,421
公共資産整備補助金等支出	2,117,538
地方独立行政法人公共資産整備支出	26,963
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	457,390
第三セクター等公共資産整備支出	14,875
支出合計	22,488,187
国県補助金等	5,395,451
地方債発行額	9,864,653
長期借入金借入額	405,371
基金取崩額	0
その他収入	1,097,507
収入合計	16,762,982
公共資産整備収支額	△ 5,725,205

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,231
貸付金	3,845,927
基金積立額	1,551,952
定額運用基金への繰出支出	1,587
地方債償還額	20,950,536
長期借入金返済額	482,603
短期借入金減少額	437,608
長期未払金支払支出	4,120
収益事業純支出	0
その他支出	△ 423,793
支出合計	26,852,771
国県補助金等	499,423
貸付金回収額	3,974,923
基金取崩額	10,425
地方債発行額	2,038,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	526,553
収益事業純収入	△ 115,289
その他収入	1,496,118
収入合計	8,430,853
投資・財務的収支額	△ 18,421,918

翌年度繰上充用金増減額	△ 143,587
当年度資金増減額	1,938,258
期首資金残高	26,449,375
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,032
期末資金残高	28,383,601

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結貸借対照表内訳表

【資産の部】	(単位:千円)											純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計			公営事業会計			地方公共団体 (合計)		一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	独立行政法人		第三セクター等	(連結合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) J
	A	B	C	公営事業会計 その他の公 営事業会計	D	E	F	G							
(1) 有形固定資産	216,975,021	23,924,843	0	240,899,864	0	240,899,864	0	4,503,533	0	0	0	0	245,403,397	0	245,403,397
①生活インフラ・国土保全	110,740,851	0	0	110,740,851	0	110,740,851	0	4,442,539	0	0	0	0	115,237,392	0	115,237,392
②教育	5,048,750	0	0	5,048,750	0	5,048,750	0	0	0	0	0	0	5,068,624	0	5,068,624
③福祉	24,748,326	178,838,921	0	203,587,247	0	203,587,247	0	603,220	0	0	0	0	204,191,155	0	204,191,155
④産業衛生	52,337,394	7,481,267	0	59,818,661	0	59,818,661	0	1,999,038	0	0	0	0	61,817,700	0	61,817,700
⑤産業振興	1,999,038	0	0	1,999,038	0	1,999,038	0	0	0	0	0	0	1,999,038	0	1,999,038
⑥消防	15,358,210	0	0	15,358,210	0	15,358,210	0	2,705	0	0	0	0	15,360,956	0	15,360,956
⑦総務	0	0	0	0	0	0	0	13,176,165	0	0	0	0	13,176,165	0	13,176,165
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	427,207,590	210,245,031	13,176,165	650,628,786	0	650,628,786	0	4,946,094	0	0	0	0	660,368,109	0	660,368,109
(2) 無形固定資産	26,107	0	0	26,107	0	26,107	0	0	0	0	0	0	26,107	0	26,107
(3) 繰引資産	536,556	0	0	536,556	0	536,556	0	0	0	0	0	0	536,556	0	536,556
(4) 繰引負債	427,744,146	210,271,138	13,176,165	651,191,449	0	651,191,449	0	4,946,094	0	0	0	0	660,934,105	0	660,934,105
2. 流動資産	26,030,942	52,000	0	26,082,942	△20,538,480	5,544,462	0	0	0	128	0	0	5,565,938	△3,378,500	2,187,438
(1) 預金及び出資金	1,184,928	0	0	1,184,928	0	1,184,928	0	0	0	128	0	0	1,197,044	△600,000	597,044
(2) 債権	1,148,321	6,450	0	1,154,771	0	1,154,771	0	0	0	0	0	0	1,170,409	0	1,170,409
(3) 債券等	3,240,060	337,588	1,546,868	5,124,516	0	5,124,516	0	0	0	0	0	0	5,174,516	0	5,174,516
(4) 長期債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能引当額	△499,548	△18,376	△1,054,246	△1,572,170	0	△1,572,170	0	0	0	0	0	0	△1,581,770	0	△1,581,770
投資等合計	41,155,903	378,200	482,622	42,016,725	△20,538,480	21,478,245	0	0	0	128	0	0	21,522,597	△3,978,500	19,544,097
3. 流動負債	15,033,083	8,787,382	2,945,692	26,766,157	1,261	26,768,418	111,957	0	0	0	0	0	28,500,460	△116,859	28,383,601
(1) 資金	3,984,429	797,490	3,187,018	7,968,937	△11,457	7,957,480	531,666	0	0	0	0	0	8,489,146	0	8,489,146
(2) 未収金	3,157,018	955,091	0	4,112,109	0	4,112,109	0	0	0	0	0	0	4,112,109	0	4,112,109
(3) 販売用不動産	955,091	0	0	955,091	0	955,091	0	0	0	0	0	0	955,091	0	955,091
(4) その他	△21,176	△849,969	△849,969	△1,921,114	0	△1,921,114	0	0	0	0	0	0	△1,942,295	0	△1,942,295
(5) 回収不能引当額	15,635,765	16,883,860	3,195,213	35,714,838	△10,196	35,704,642	643,623	0	0	0	0	0	36,377,859	△116,859	36,261,000
流動負債合計	139,770	139,770	0	139,770	0	139,770	0	0	0	0	0	0	139,770	0	139,770
4. 繰越剰余金	484,538,814	227,672,988	16,854,000	729,065,782	△20,846,676	708,219,106	2,458,926	0	0	0	0	0	723,474,331	△4,095,359	719,378,972
【負債の部】															
(1) 固定負債	131,582,403	0	0	131,582,403	0	131,582,403	0	0	0	0	0	0	131,582,403	0	131,582,403
①普通会計地方債	18,636,225	0	0	18,636,225	82,060,924	100,717,149	0	0	0	0	0	0	100,717,149	0	100,717,149
②公営事業地方債	131,582,403	0	0	131,582,403	0	131,582,403	0	0	0	0	0	0	131,582,403	0	131,582,403
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①一般教育組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	41,426	0	0	41,426	0	41,426	0	0	0	0	0	0	41,426	0	41,426
(4) 引当金	18,919,424	55,341	0	18,974,765	△82,916	18,891,849	60,388	0	0	0	0	0	19,134,289	0	19,134,289
(うち 退職手当等引当金)	18,919,424	50,899	0	18,970,323	△82,916	18,887,407	60,388	0	0	0	0	0	19,129,857	0	19,129,857
(うち その他の引当金)	0	4,442	0	4,442	0	4,442	0	0	0	0	0	0	4,442	0	4,442
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 繰越引当金)	150,543,343	18,691,556	0	169,234,909	81,968,008	251,202,917	546,852	0	0	0	0	0	202,507	△1,068,132	201,439
2. 流動負債	16,402,801	1,528,990	38,854	17,970,645	5,263,083	23,233,728	0	0	0	0	0	0	23,233,728	0	23,233,728
(1) 地方公共団体	16,402,801	1,528,990	38,854	17,970,645	5,263,083	23,233,728	0	0	0	0	0	0	23,233,728	0	23,233,728
①関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用を含む)	4,410,703	4,410,703	0	8,821,406	0	8,821,406	0	0	0	0	0	0	8,821,406	0	8,821,406
(3) 未払金	1,397,048	5,531,090	0	6,928,138	5,535,213	12,463,351	0	0	0	0	0	0	12,463,351	0	12,463,351
(うち 退職手当等引当金)	1,397,048	5,531,090	0	6,928,138	5,535,213	12,463,351	0	0	0	0	0	0	12,463,351	0	12,463,351
(4) 買手引当金	1,049,215	0	0	1,049,215	0	1,049,215	0	0	0	0	0	0	1,049,215	0	1,049,215
(5) その他	459,466	0	0	459,466	0	459,466	0	0	0	0	0	0	459,466	0	459,466
(うち 繰越引当金)	18,853,187	11,930,249	38,854	30,822,290	5,335,803	36,158,093	102,494	0	0	0	0	0	37,559,468	△716,859	36,842,609
流動負債合計	169,396,530	30,621,815	38,854	200,057,199	87,333,811	287,391,010	649,336	0	0	0	0	0	295,597,563	△1,774,991	293,822,572
【純資産の部】															
315,142,264	197,051,153	16,915,146	529,008,583	△107,822,487	421,126,096	1,809,590	415,573	3,322,226	1,193,293	2,020,333	427,876,768	△2,320,308	723,474,331	△4,095,359	719,378,972
484,538,814	227,672,988	16,854,000	729,065,782	△20,846,676	708,219,106	2,458,926	5,821,698	4,656,268	2,020,333	4,656,268	723,474,331	△4,095,359	719,378,972		

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										純計 (E+F+G+H+I+J)	
	普通会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		地方三公社		第三セクター等			(単純会計) E+F+G+H+I
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		
	(合計) A+B+C		(相殺消去等) D		純計 (A+B+C+D)		一部事務組合・広域連合		独立行政法人			
総経行政コスト	19,314,058	6,110,141	746,005	26,170,204	0	26,170,204	11,306	670,917	1,159,764	28,076,080	0	28,076,080
人件費	1,484,781	453,186	0	1,937,967	0	1,937,967	1,097	35,793	62,837	2,061,413	0	2,061,413
退職手当等引当金繰入等	1,049,215	0	0	1,049,215	0	1,049,215	0	138,295	0	1,191,091	0	1,191,091
賃与引当金繰入額	12,823,841	10,010,311	1,141,621	23,975,773	△ 23,361	23,952,412	2,247	545,024	1,801,110	26,804,810	△ 1,855,148	24,949,662
物性費	1,281,049	579,123	0	1,860,172	0	1,860,172	0	33,814	52,107	1,973,007	0	1,973,007
維持修繕費	13,038,099	7,492,843	0	20,530,942	0	20,530,942	2	38,229	23,456	20,677,080	0	20,677,080
減価償却費	24,171,951	0	44,333,295	68,505,246	0	68,505,246	22	0	0	68,505,268	0	68,505,268
社会保険給付	4,981,117	103,477	11,806,630	16,981,224	△ 7,781	16,973,443	39,900,824	0	69,988	56,944,132	△ 4,238,108	52,706,024
補助金等	16,392,928	0	29,162	16,418,090	△ 16,244,179	173,911	0	0	0	173,911	0	173,911
他会計等への支出額	1,928,288	0	0	1,928,288	0	1,928,288	0	0	0	1,928,288	0	1,928,288
他団体への公共資産整備補助金等	2,268,813	2,822,008	0	5,090,821	0	5,090,821	10,228	1,741	433	5,108,214	0	5,108,214
支払利息	286,508	19,923	523,094	829,525	0	829,525	0	0	8	829,533	0	829,533
回収不能見込計上額	△ 2,047	375,269	702,043	1,075,265	0	1,075,265	32,986	0	784,632	2,408,458	△ 3,000	2,405,458
その他行政コスト	99,018,591	27,966,281	59,367,850	186,352,722	△ 16,275,321	170,077,401	40,650,421	1,463,812	3,954,335	216,681,265	△ 6,096,256	210,585,009
総経行政コスト合計	4,609,445	1,024,401	3,690	4,613,135	0	4,613,135	206	0	0	4,613,341	0	4,613,341
総経収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	51,345	20,823,715	21,904,461	△ 3,150,137	18,754,324	7,322,331	0	281,625	26,358,280	△ 4,269,726	22,088,554
分担金・負担金・寄附金	0	0	13,605,169	13,605,169	0	13,605,169	0	0	0	13,605,169	0	13,605,169
戻戻料	0	20,968,271	80,408	21,048,679	△ 6,397	21,042,282	0	501,083	2,782,370	25,686,687	△ 1,631,077	24,055,610
事業収益	0	1,746,653	103,008	1,849,671	△ 19,523	1,830,148	0	1,389	909,768	2,919,275	△ 160,115	2,759,161
その他特定行政サービス収入	0	4,700,232	6,735,660	11,435,892	△ 11,439,391	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	5,633,846	27,466,511	41,357,650	74,458,007	△ 14,615,448	59,842,559	7,322,537	1,538,913	3,973,763	73,180,253	△ 6,060,918	67,119,336
総経収益合計	93,384,745	499,770	19,010,200	111,894,715	△ 1,659,873	110,234,842	33,327,884	△ 75,101	△ 19,428	143,501,011	△ 35,338	143,465,673
(差引) 純経常行政コスト												

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	(単位:千円)											
	普通会計					地方公共団体					合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	A	B	C	(合計) A+B+C	D	(相殺消去等) D	E (A+B+C+D)	F 一部事務組合・広域連合	G 地方三公社	H 独立行政法人		I 第三セクター等
経常行政コスト	14,410,816	7,007,973	0	21,418,789	△ 3,447,992	17,970,797	0	530,304	0	18,501,101	△ 3,000	18,498,101
生活インフラ・国土保全	12,126,653	0	0	12,126,653	0	12,126,653	0	0	1,462,071	13,588,724	△ 152,997	13,435,725
教育	39,230,332	0	58,695,456	97,925,788	△ 10,535,797	87,389,991	40,088,983	0	0	127,976,279	△ 3,589,679	124,386,600
福祉	10,268,942	16,959,152	0	27,228,094	△ 1,618,293	25,609,801	472,856	0	0	26,128,661	△ 518,890	25,609,771
環境衛生	6,529,418	1,157,225	149,300	7,835,943	△ 673,239	7,162,704	9,184	0	0	7,171,888	△ 822,947	6,348,941
産業振興	3,283,011	0	0	3,283,011	0	3,283,011	68,083	0	0	3,292,195	0	3,292,195
消防	10,042,615	0	0	10,042,615	0	10,042,615	0	0	0	1,250,323	△ 1,008,753	10,353,278
総務	573,041	0	0	573,041	0	573,041	67	0	0	573,108	0	573,108
支私利庫	2,268,813	2,822,008	0	5,090,821	0	5,090,821	10,228	4,991	1,741	5,108,214	0	5,108,214
回収不能見込計上額	286,508	19,923	523,094	829,525	0	829,525	0	0	0	829,533	0	829,533
その他	△ 1,557	0	0	△ 1,557	0	△ 1,557	0	0	0	△ 1,557	0	△ 1,557
経常行政コスト合計	99,018,591	27,966,281	59,367,850	186,352,722	△ 16,275,321	170,077,401	40,650,421	535,295	1,463,812	3,954,335	△ 6,096,256	210,585,009
経常収益	4,609,445	0	3,690	4,613,135	0	4,613,135	206	0	0	4,613,341	0	4,613,341
使用料・手数料	1,024,401	51,345	20,828,715	21,904,461	△ 3,150,137	18,754,324	7,322,331	0	0	26,358,280	△ 4,269,726	22,088,554
分損金・負担金・寄附金	0	0	13,605,169	13,605,169	0	13,605,169	0	0	0	13,605,169	0	13,605,169
保費料	0	0	80,408	80,408	△ 6,397	74,011	0	501,083	1,360,952	2,782,370	△ 1,631,071	24,056,610
事業収益	0	1,746,663	103,008	1,850,271	△ 19,523	1,830,748	0	1,398	177,961	2,008,709	△ 180,115	2,759,161
その他特定行政サービス収入	0	4,700,232	6,736,660	11,436,892	△ 11,439,391	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	5,633,846	27,466,511	41,357,650	74,458,007	△ 14,615,448	59,842,559	7,322,537	502,481	1,538,913	3,973,763	△ 6,060,918	67,119,336
経常収益合計	93,384,745	499,770	18,010,200	111,894,715	△ 1,659,873	110,234,842	33,327,884	32,814	△ 75,101	△ 19,428	△ 35,338	143,465,673
(差引) 経常行政コスト												

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計 (E+F+G+H+I+J)				
	普通会計		公営事業会計		その他の公 営事業会計		合計 (A+B+C+D)	一部事務組合 ・広域連合 F	地方三公社 G	独立行政法人 H		第三セクター等 I	(連結合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	A	B	C	A+B+C	D	E									
期首純資産残高	314,154,114	194,547,743	17,399,242	526,101,099	108,419,495	417,681,604	1,958,065	448,387	3,246,747	1,174,592	424,509,395	△ 2,358,706	422,150,689		
純経常行政コスト	△ 93,384,745	△ 499,770	△ 18,010,200	△ 111,894,715	1,659,873	△ 110,234,842	△ 33,327,884	△ 32,814	75,101	19,428	△ 143,501,011	35,338	△ 143,465,673		
一般財源		0	0												
地方税	34,122,830	0	0	34,122,830	0	34,122,830	0	0	0	0	34,122,830	0	34,122,830		
地方交付税	28,888,935	0	0	28,888,935	0	28,888,935	0	0	0	0	28,888,935	0	28,888,935		
その他行政コスト充当財源	7,445,836	0	0	7,445,836	0	7,445,836	16,279,945	0	0	0	23,725,781	0	23,725,781		
補助金等受入	24,458,748	2,014,433	17,565,034	44,038,215	0	44,038,215	16,472,550	0	14,644	909	60,526,318	3,000	60,529,318		
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 1,084,130	0	0	△ 1,084,130	0	△ 1,084,130	0	0	0	0	△ 1,084,130	0	△ 1,084,130		
公共資産売却損益	507,249	△ 189,754	0	317,495	0	317,495	0	0	△ 4,266	△ 988	312,241	0	312,241		
投資損失	△ 5,358	0	0	△ 5,358	0	△ 5,358	0	0	0	0	△ 5,358	0	△ 5,358		
収益事業純損失	0	0	△ 138,930	△ 138,930	0	△ 138,930	0	0	0	0	△ 138,930	0	△ 138,930		
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立		183,939	0	183,939	△ 222,960	△ 39,021	0	0	0	0	△ 39,021	0	△ 39,021		
資産評価替えによる変動額	38,805	△ 1,123,863	0	△ 1,085,058	0	△ 1,085,058	0	0	0	0	△ 1,085,058	0	△ 1,085,058		
無償受贈資産受入	0	1,217,360	0	1,217,360	0	1,217,360	0	0	0	0	1,217,360	0	1,217,360		
その他	0	901,065	0	901,065	△ 899,905	1,160	426,914	0	0	△ 658	427,416	0	427,416		
期末純資産残高	315,142,284	197,051,153	16,815,146	529,009,583	△ 107,882,487	421,126,096	1,809,590	415,573	3,332,226	1,193,283	427,876,768	△ 2,320,368	425,556,400		



### 3-4 用語の解説

#### ○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成20年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせて算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したものの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したものの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したものの。翌年度6月支給分の支給対象機関の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		



○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源